

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 10 月 6 日現在

機関番号：82619

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2010～2014

課題番号：22520166

研究課題名(和文) 占領期の教育政策における国立博物館の役割に関する調査研究

研究課題名(英文) A study on the Role of the National Museum with Regard to the Education Policy under U.S. Occupation Period

研究代表者

神辺 知加 (KAMBE, Chika)

独立行政法人国立文化財機構東京国立博物館・学芸企画部・主任研究員

研究者番号：40332134

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：国立国会図書館が保管するCIE(民間情報教育局)英文文書の約30,000点のうち、「education」「exhibit/exhibition」「Imperial Household」「National museum」というキーワードで検索し200点を選出した。中でもCIEと国立博物館の関係を示す文書は貴重な発見である。この200件の文書について、英文のデータ化および日本語翻訳を行い、データベースを構築した。そして、文書内容について東京国立博物館が所蔵する歴史資料などと照合しながら調査分析を行い、CIEと国立博物館の関係、国立博物館と歴史教育事業についてその一部を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Using the key words such as “education,” “exhibit/exhibition,” “imperial household,” and “national museum,” we have searched among approximately 30,000 English documents related to the Civil Information and Education Section (CIE), which are kept in the National Diet Library. They include documents revealing the relationship between the CIE and the National Museum, which has not been understood fully and thus was a valuable discovery. For these 200 documents, their English contents were turned into usable data and translated into Japanese, ultimately to create a database. Furthermore, we analyzed the contents of the documents by comparing them with historical documents in the collection of the Tokyo National Museum. As a result, we could partly reveal the relationship between the CIE and the National Museum as well as the one between the National Museum and its history education projects.

研究分野：博物館教育

キーワード：CIE 国立博物館 GHQ

1. 研究開始当初の背景

近年、各地の教育機関や省庁が所蔵する占領期資料が公開されるようになり、第二次世界大戦後の日本における、GHQ の大規模な民主化政策についての研究は急速に進展した。その結果、図書館政策研究や占領期メディア史研究など目覚ましい成果を上げている。ただし、GHQ の民主化政策に国立博物館も関係しているにもかかわらず、占領期の博物館研究についてはあまり進んでいない。

GHQ は皇国史観に基づく歴史教育と、軍事的要素有りともみなした修身の授業を停止し、民主主義思想を主軸とした教育改革を行ったが、その一端として帝室博物館も国民のための社会教育機関として国立博物館とした。しかしながら、各学術分野において、GHQ と博物館の関係について言及されることはあまりない。現代史(戦後史)では民主化の一事例として国立博物館設立が紹介されるのみである。博物館史でも、GHQ と国立博物館の関係を示唆するに留まり、具体的な史実は語られていない。そして教育史では、占領期の教育改革研究が 40 年ほど前より継続されているが、博物館は社会教育施設として図書館、公民館とセットで扱われ、その成り立ちを掘り下げることはない。博物館が単独で教育史に登場するようになるのは、地方博物館ブームが興った 1960 年後半からである。

このように、現代史(戦後史)、博物館史、教育史のいずれの分野においても、占領期に誕生した国立博物館について評価が定まっていないという現状(背景)を踏まえ、研究代表者は GHQ と国立博物館の関係を明らかにするため本研究に着手するに至った。

2. 研究の目的

研究代表者は、2007 年に国立博物館初の子供向け教育普及事業に関する調査を行った。その結果、国立博物館初代館長安倍能成が GHQ と会合を重ねていたこと、国立博

物館職員による欧米の博物館視察と国立博物館の教育事業に GHQ が関与していたこと、歴史教育に関して博物館が学校より先行した教育機関であったことが判明した(『MUSEUM No.611』に発表)。

本研究では、上記の結果から、国立博物館の設立に GHQ がどのように関わったかを明らかにするため、GHQ が保管していた原文書の解読分析を行い、博物館が学校に代わり歴史教育を担うという、現在の博物館と学校の在り方とは異なる教育構想があった可能性について考察することを目的とした。

3. 研究の方法

GHQ の占領政策研究において、GHQ が保管していた原文書の解読分析は不可欠である。これらの文書は一般的に GHQ/SCAP 文書と呼ばれる、公文書及び GHQ と日本政府、諸機関間で交わされた報告、協議、通達、記録である。GHQ/SCAP 文書は GHQ 廃止後、米国国立公文書館に移管され秘密扱いとされていたが、1974 年に秘密指定が解除された。日本の国立国会図書館が文書のマイクロフィルムを所蔵し、そのデータベースは国立国会図書館と複数の省庁と大学機関で閲覧することができる。

本研究では、GHQ の内部部局で教育・文化を担当した民間情報教育局(CIE:Civil Information & Education Division)に関する文書(以下 CIE 文書)を主な研究対象とした。

国立国会図書館が保管する CIE 英文文書は約 30,000 点あり、CIE 文書の検索は、国立国会図書館が資料選別のため付けた分類記号(十進分類)及び分類記号ごとの文書目録(荒敬、内海愛子、林博史『国立国会図書所蔵 GHQ/SCAP 文書目録』全11巻)を手がかりに行った。しかし、目録にまとめられた文書タイトルは教育、ミュージアム、費用、週刊レポートなど同じものが複数あり日付

のみや無題のものも含まれるため、さらに「education」「exhibit/exhibition」「Imperial Household」「National museum」というキーワードで絞込みの再検索をし、特に「National museum」と関係が深い文書を200点選出した。

200点の文書について、国立国会図書館が所蔵するマイクロフィルムを入手し、英文をデータ化し、そのデータにもとづき日本語翻訳を行った。そして、文書の英文、日本語翻訳をそろえたデータベースを構築した。

4. 研究成果

(1) 博物館関係文書データベース構築

CIE文書200点について英文日本語翻訳データベースを構築した。そして国立博物館に関連する20点の文書について、科学研究費補助金成果報告として東京国立博物館のホームページ内、調査・研究のページに一般公開した(<http://webarchives.tnm.jp/docs/cie/>)。残りのデータについても分析報告を加えて、今後掲載する予定である。

各文書データは、単なる文書内容の紹介ではなく、今後の研究に活かすことができるよう英文、日本語翻訳ともにキーワード検索が可能なシステムになっており、単語から必要な文書を見つけることが可能である。

文書解読分析の準備段階として地道に200点の文書を確認する作業は、膨大な時間を要したが、一般的に知られていないCIEと国立博物館の関係を示す文書を複数見つけることができた。

原文書の形状も確認できるよう、いずれは原文書のマイクロフィルムも併せて掲載する予定である。

(2) GHQの歴史教育政策の明確化

CIE文書から、歴史教育政策の一環としてGHQが行った「展示」と呼ばれる全国規模のイベントについての詳細、及び国立博物館

が関わったプロジェクトについて明らかにすることができた。東京国立博物館が所蔵する歴史資料などと照合しながら調査分析を行ったため、より立体的に内容を把握することができた。

前出した2007年の調査で、GHQの「展示」は地方の博物館で行われたことは判明していたが、本研究で、博物館のみならず、様々な施設でも展開され、写真やパンフレット、紙芝居など多数の啓蒙資料が配布されたことが明らかになった。

またCIE文書は、機密からメモに近いものまで様々なレベルのものが保管されていることが分かった。政策の推敲段階のものも数多くあった。国立博物館職員によるアメリカの博物館視察については、視察職員選考の面接結果に対するCIE側の懸念が示されたメモが発見された。東京国立博物館が所蔵する歴史資料のみでは知りえなかったことである。

(3) 今後の課題

膨大なCIE文書の英文翻訳と分析に時間を要したため、当初計画していた課題のうち以下について結論を導きだせなかったものがある。研究を継続しいずれまとめる予定である。

国立博物館初代館長安倍能成の国立博物館構想の明確化

国立博物館初代館長安倍能成(任期 1946~1948)は終戦後の篠原内閣で文部大臣を務め教育基本法、学校教育法制定に従事し戦後教育を築いた一人である。1946年9月の毎日新聞と1947年の京浜近県館園関係者懇談会資料から、安倍が博物館を社会教育の主役とし国立博物館を中央機関として機能させる構想を抱いていたことが伺える。安倍の執筆した論文や東京国立博物館所蔵の歴史資料から安倍の国立博物館構想について明らかにしたい。

CIE 文書以外の資料分析

米国対日教育使節団関係者の個人文書、
CIE 関係者及び当時の文部省関係者へのイ
ンタビュー資料を分析し、GHQ の教育政策
を支える教育思想、政策の目的と政策内容を
考察したい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に
は下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

神辺 知加 (KAMBE, Chika)

独立行政法人 国立文化財機構 東京国
立博物館 学芸企画部 博物館教育課
教育講座室主任研究員

研究者番号：40332134

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：